【資料1】高梁市行財政改革プラン 令和4年度延長計画一覧

番号	実施内容	実績	達成状況	状況・課題等	対応
1	地域局、市民センターなどの出先機関の組織・業務の見直し 社会環境の変化に伴う行政課題や、多様化するニーズに的確に対応するため、地域局や市民センターなどの出先機関の組織体制と業務内容の見直しを図ります。 また、成羽連絡所について、廃止も含めた見直しを図ります。		未完了	人口減少により出先機関の利用頻度は減少するが、まちづくりの拠点であり災害時は情報収集拠点や避難所でもあるため、統合・廃止による全体のバランスをとるのが難しい。郵便局から窓口業務委託提案があり検討している。	利用者の少ない連絡所・センターについては廃止・統合する必要があるが、急激には変えられないため、中長期的方針を決定し、地域の実情を踏まえた適正な数の地域局・市民センターの再配置を行っていく。
2	高梁保育園、高梁・高梁南幼稚園の再編 共働き世帯の増加や核家族化が進むことにより、幼児教育から保育へとニーズが変化し、幼稚園では園児数が定員を下回っている一方、保育園では定員を超える状況になっており、保育環境に大きな課題が生じています。 また、施設の老朽化に伴い、安全で適切な保育・教育が十分に行えない状況にもなっており、高梁市街地の3園によるこども園化を図ります。 (高梁保育園、高梁幼稚園、高梁南幼稚園の統合)		未完了	コロナ禍及びウクライナ情勢により木材をはじめとする建築資材が高騰しており、不確定要素を見据えながらこども園建設工事費の積算をするのが難しい状況になっている。 高梁南幼稚園の閉園に向けて準備が必要である。	資材価格を考慮しながら、こども園建設費の調整を行っていく。関係課と連携しながら実施し、令和5・6年度は本体工事、令和7年度に開園予定。あわせて、高梁南幼稚園の閉園対応について協議していく。
3	学校給食センターの統合と給食調理業務への民間委託の導入 児童、生徒数の減少に伴い調理数が減少しているところであり、効率的な給食調理業務を行うため、高梁、有漢、川上の3学校給食センターの統合を図ります。 また、管理運営経費や効率性、食の安全性等を総合的に勘案し、民間委託の導入を図ります。		未完了	給食センターを統合する場合、配食できるキャパシティを超えるため、設備の増設が必要になり、なるべくコストがかからない方法を検討していたが、廃校・閉園が進み、統合できる目途が立った。	以下の3案について検討中。 ①川上給食センターを高梁給食センターへ統合する。 ②川上こども園において、川上こども園と備中保育園の給食の調理を行う。 ③試験的に有漢給食センターを民間委託する。 令和4年度中に方針を決定する。
4	土地開発公社の廃止 今後の公共事業における先行取得など事業を勘案し、土地開発公社を廃止します。	廃止確定	検討終了		
5	定員管理の適正化 事務事業などの見直しにより業務の効率化を図るとともに、民間活力の積極的な活用による職員配置の抑制を行うことにより、将来の人口規模や財政規模に見合う職員定数の適正化を図ります。	職員数 平成30年4月：654人 ⇒ 令和4年4月：602人	未完了	第1次・第2次行革により、職員数を大幅に削減したが、予算規模、広大な市域及び市民サービスの維持を考慮すると一定数の職員は必要であり、適正な定員数について研究している。	次年度以降、定年延長制度の導入を開始するため、職員数の試算を行い、職員定数の適正化を図る。また、新規職員採用は定年延長制度導入後も行う予定である。
6	総人件費の抑制 国の示す給与制度改革の動向を踏まえ、総人件費の抑制を図ります。	人事院勧告等の給与制度について国に準じた改定を実施済み。	完了		
7	効果的な人事考課の実施 組織目標を基に職員の目標を連動させ、職員の能力や業務実績を的確に考課することにより職員の意識改革や能力開発を図れるように、人材育成に主眼を置いた人事考課を実施します。	人事考課導入期間を経て、令和4年度から人事評価を本格的に導入する。	完了		
8	給与等への人事考課結果の活用 地方公務員法改正等に伴い、給与等への人事考課結果の活用を図ります。		未完了	給与等への反映のためには職員労働組合との協議が必要。	職員労働組合との協議を始める。

【資料1】高梁市行財政改革プラン 令和4年度延長計画一覧

番号	実施内容	実績	達成状況	状況・課題等	対応
9	ひとり1改善の実施 コスト意識の醸成を図るため、職員一人ひとりの気づきや発想を改善につなげられるよう「ひとり1改善」を実施します。	毎年実施した結果、職員のコスト意識向上の取組として定着した。	完了		
10	各種職員研修の実施 視野の拡大、職務遂行上必要な知識や情報、技能の習得のため、研修所はもちろんのこと、中央省庁・県庁などへも研修派遣を行います。また、民間企業への派遣研修を実施し、行政の概念に囚われない、幅広い知識とバランス感覚を持った職員の養成を図ります。	中央省庁や県等への派遣・受け入れを実施し、職員の養成を行った。	完了		
11	時間外勤務の縮減 適正な職員配置、計画的な業務執行、職員の業務分担の見直しを行い、各職員の業務量の平準化を図ることにより、時間外勤務時間数を縮減します。		未完了	災害や感染症対応のため、緊急性の高い業務が増大し、時間外勤務が縮減できなかった。	時間外勤務時間前年度比10%削減を目標設定し、時間や予算の上限設定を検討する。 所属課においても、事業整理や業務量の平準化を図り、超過勤務時間を縮減する。
12	男性職員の育児休業が取得しやすい職場環境の整備 取得しやすい職場環境を整備し、男性職員の育児休業の取得者について、3人以上を達成します。	年間3人以上が取得し、さらに増加傾向にある。	完了		
13	女性職員が活躍できる職場環境の整備 女性職員が活躍できる職場環境を整備し、女性の管理職（課長補佐級以上）の比率について、25%を達成します。	令和3年度女性管理職の割合28.6%達成	完了		
14	障害者が活躍できる職場環境の整備 障害者が活躍できる職場環境を整備し、障害者雇用率2.6%超を達成します。	令和3年度障害者法定雇用率2.6%達成	完了		
15	行政評価制度の確立・実施 事務事業評価などの行政評価制度を確実に定着させ、職員自ら事業の目標、成果、課題について認識し、見直しが図れるよう、毎年実施します。		未完了	事業整理のために、毎年行政評価を実施する必要がある。	評価シートを事業成果の目的・有効性・費用対効果について、継続して検証できるものとし、次年度予算要求方針も盛り込むことで、評価結果の予算要求への反映を定着させる。
16	用度品等の一括調達 発注・管理業務の効率化や発注量を集約することによるコストメリットを出すため、利用頻度の高い用度品を一括調達します。		未完了	コピー用紙は統一単価による発注ができたが、他に発注数量が多く、統一単価を実施する品目もなく、また、用度品の入札についても市内業者の育成のために発注先を考慮する必要があるため一括調達するメリットが得にくい。	調達物品の保管スペースを確保し、発注方法については、市内業者育成の観点から、偏りが生じないように考慮する必要があるため、最適な方法について検討する。
17	公用車の所有数の見直し 現在利用状況にあった効率的な配置を行い、台数の削減、更新時期の延長等によるコスト削減を図ります。		未完了	公用車の稼働率調査を行い、稼働率の低い車両をシェア車輦として登録したが、さらなるコスト削減を図るため、管理基準を定める。	・公用車稼働率調査等を基に、削減や更新について基準や方針を決定する。 ・軽EVの年度内の納車が不可能なため、令和5年度に1台導入し、シェア車両を2台削減する。 ・公用車のリース化・EV化を検討する。

【資料1】高梁市行財政改革プラン 令和4年度延長計画一覧

番号	実施内容	実績	達成状況	状況・課題等	対応
18	補助金の見直し 補助金について、算定基準を明確にするとともに、費用対効果を検証した上で、見直しを図ります。 【補助金の見直し基準により進めます】		未完了	団体運営補助金については調査を実施し、今後の方針を決定したが、長年多額の支援を継続している団体に事業費削減や廃止を要求すると団体の運営に支障をきたす可能性もあり、交付先には市の方針を丁寧に説明しながら段階的に協議を進めている。	団体運営補助金については、現在の状況についてヒアリングを行った。見直しが必要な補助金については、交付先に市の方針を示し、理解を得ながら適正な状態に見直していく。
19	団体事務の見直し 団体事務について、本来市がすべき事務であるかを検討し、見直しを図ります。 【団体事務の見直し基準により進めます】		未完了	各団体の今後の見直し方針について決定したが、市に事務局を設置する規約となっている団体が多いことや、団体構成員の高齢化による人員不足、市が長年団体事務を担ってきた背景等があり、事務局の移管には多大な労力と時間がかかる。	「団体事務の見直し基準」に従って、各団体と慎重に協議を進める。
20	委託料の見直し 委託料について、業務内容の精査や積算根拠などを明確化し、見直しを図ります。 【委託料の見直し基準により進めます】		未完了	施設の指定管理委託料については、契約方法や契約内容の精査、積算根拠の明確化等の見直しをして、契約書や様式を標準化する必要があるが、契約時期によって内容がバラバラのため、調整に時間を要している。	施設の指定管理については、検討中の公共施設の再配置計画とも関連するため、今後の適正な管理方針と委託料をあわせて決定する。 事業・業務委託料については事務事業評価を実施し、費用対効果を検証する。
21	見直し対象施設の適正な施設管理 2次行革において見直し対象となっている全ての施設において、方向性に沿った適正な施設管理が実施されているか進捗管理を徹底します。	維持管理費用等の削減につながった。 この項目では検討を終了し、今後は、項目24「公共施設の見直し」の中で検討する。	検討終了		
22	斎場の管理運営方法の見直し 直営で管理している斎場を効率的に運営するため、指定管理者制度等の導入を図ります。		未完了	指定管理制度等の導入など運営方法の見直しについて検討してきたが、斎場移転計画の中で整理するよう方向性の転換が必要となった。	近隣自治体における斎場建設・運営等の状況を調査し、調査結果を参考に斎場移転に係るロードマップを策定する。 一般的に移転は斎場建設に係る基本構想の策定後、10年程度の期間を要する。
23	コミュニティ施設の管理方法の統一 高梁地域のみにある市民センターを含めたコミュニティ関連施設の位置づけや旧態依然の管理形態を見直し、施設区分に応じて管理形態を市内全地域で統一を図ります。		未完了	関連施設は設置条例により行政目的が異なるため、統一的な管理方針の検討に時間を要している。	地域市民センターの業務について、業務内容と事務量等について整理し、必要に応じて事務分掌の見直しを行う。地域のまちづくりや協働に対する意識低下を招かないように慎重に取り組んでいく。
24	公共施設の見直し 交通ネットワークづくりや暮らしやすい多極連携型・集約まちづくりを目指す立地適正化計画とも連携し、市の規模に応じた適正な施設数にすることを旨とし、施設の統廃合を進めます。		未完了	対象施設の多くを（将来的に）譲渡または廃止とする方針案を作成しており、施設によっては特殊な事情があるため、方針の確定にあたり、所管部署との調整を行いながら進めている。	各施設の見直し方針を記載した「公共施設再配置計画（仮称）」を令和4年度中に策定し、計画に沿った進捗状況を継続的に管理し、併せて今回対象外の施設についても見直しを検討する。

【資料1】高梁市行財政改革プラン 令和4年度延長計画一覧

番号	実施内容	実績	達成状況	状況・課題等	対応
25	診療所の見直し 現在市内には12の診療所があり、施設の老朽化や医師の確保が困難な診療所が見受けられるとともに、患者数が減少しています。このような状況から、今後の本市の医療体制のあり方を検討する中で、診療所のあり方についても検討し、見直しを進めます。		未完了	現在、市内には成羽病院附属診療所が5つ、地域医療連携課管理の診療所が7つあるが、地域医療連携課管理の診療所については、各診療所で委託先が異なることから連携が図れておらず、患者情報の共有や薬剤購入等、効率が図れていない部分が多い。今後は、成羽病院附属化も視野に入れ、市診療所の連携、一体的管理について検討していく。	12診療所のうち、川上診療所、川上歯科診療所及び西山診療所については、診療体制、診療運営方法等について、関係者間で協議、調整中。 その他の診療所についても、中長期の視点で、民間の診療所等の状況を踏まえ、協議体制を整え、検討を進めていく。
26	市所有の土地などの普通財産の処分 都市計画内の宅地など需要が見込める土地を洗い出し、貸付、売却等により処分を進めます。活用されていない施設について、有効な活用方法を集中的に検討します。		未完了	財産の位置や数量などの現状把握や利用の実態等、財産を有効に活用するための情報の共有化が図られていなかった。 利活用できる財産の情報発信が十分にできていなかった。 民間需要や財産の個別要因を総合的に判断した適正な価格の算定が難しい。	・財産の利活用に向けた基本方針（案）及び民間提案制度実施要領を策定する。 ・活用可能な財産候補を洗い出す。
27	施設使用料の見直し 受益者負担の適正化を行うため、施設等にかかる管理費や維持修繕費などのコストから使用料の見直しを図ります。		完了		
28	火葬炉使用料の見直し 平成30年度からの霊柩車廃止による収入減に伴い、市と利用者との負担割合が変わるため、使用料の見直しを図ります。 また、市内利用者と市外利用者の料金体系について、他市と比べて、料金差が少ないため、料金体系の見直しを図ります。	15施設の見直し完了 (令和2年4月施行)	完了		
29	ごみ収集の有料化 現在無料で行っているごみ収集について、ごみの減量と資源化の推進による環境への配慮、排出量に応じた費用負担による公平性・平等性の確保の観点からごみの有料化を実施します。		未完了	ごみの減量化とリサイクル率の向上に注力したが、一人当たりのごみ排出量は増えており、排出量に応じた公平な負担のため、有料化は避けられない状況になった。	有料化実施に向けて、現状把握及び課題の整理、住民意識の把握、有料化の目的の設定、期待する効果の検討、有料化とごみ処理基本計画の関係等を整理し、令和5年度末までに議会の了承を得る。
30	上下水道使用料の見直し 令和2年度から水道事業と簡易水道事業が統合することに伴い、現在異なる水道使用料を統一するため、料金改定を行います。 また、下水道使用料についても、下水道事業の健全な財政運営を確保するため、料金改定の検討を行います。	(上水道) 料金改定を実施 (下水道) 令和2年度の決算状況では、必要経費を使用料で概ね回収できている。それを基に、今後の人口減を踏まえた投資・財政計画においても、一般会計繰入金総務省の示す基準内で運営できる試算である。今後の使用料改定は、中長期的な経営計画となる「経営戦略」による経営評価の判断の中で検討していくこととする。	検討終了		

【資料1】高梁市行財政改革プラン 令和4年度延長計画一覧

番号	実施内容	実績	達成状況	状況・課題等	対応
31	減額・免除制度の適用基準の統一化の推進 施設ごとの減免措置の取扱いについて、類似施設の運用方法を統一を図ります。		未完了	他の施設関連の課題と併せて検討が必要なため、方向性の整理をする。	使用料は原則徴収することとし、減免規定を定める。
32	さまざまな情報発信媒体の活用 本市が有するホームページ、デジタルサイネージや広報紙への広告掲載を行います。	広告掲載枠の販売 R1 広報紙 24枠(7社) HPバナー 7枠(3社) R2 広報紙 25枠(6社) HPバナー 0枠 R3 広報紙 85枠(6社) HPバナー 2枠(1社)	未完了	ホームページの広告掲載は実施できたが、現在は低調となっており、事業者のみならず、だれもが閲覧したくなる魅力的なホームページ作りが必要である。 デジタルサイネージは観光・イベント・防犯情報等で有効活用している。	・ホームページへの広告掲載については、ニーズがあまりないことから、今後は募集に注力はしない。 ・新たな広告媒体として公式YouTubeでの番組冒頭に広告を入れることなどを検討する。ただし、再生回数が多いことが前提であるため、まずYouTubeの再生回数を増やす。
33	ネーミングライツ等の活用 他の自治体の導入状況を参考に、ネーミングライツ(命名権)等の導入を図ります。	ふさわしい施設がなく終了とした。	検討終了		
34	ふるさと納税返礼品の充実 返礼品の充実を図り、ふるさと応援寄附金の更なる増加を目指します。	【平成30年度】 寄附件数 2,778件 寄附総額 56,481,628円 【令和元年度】 寄附件数 3,744件 寄附総額 68,070,000円 【令和2年度】 寄附件数 11,715件 寄附総額 166,508,000円 【令和3年度】 寄附件数 15,312件 寄附総額 206,056,000円 ※登録事業者：43事業者、返礼品：200品以上、寄附窓口サイト：8サイト	未完了	寄付額は順調に増加している。 総務省の経費率基準を考慮しながら、新たな返礼品の発掘、人気の高い返礼品(ぶどう、米、コーヒー)の数量確保が必要。 引き続き、寄附受付サイトの増設等により、本市の魅力を発信する機会を増やす必要がある。 交流人口、関係人口の拡大(ファンづくり)につながる仕組みの検討が必要。	【返礼品の発掘、確保】 中間事業者(レッドホースコーポレーション)と連携し、定期的な業者訪問、情報共有を図り、高額返礼品(旅行商品等)の登録や人気の高い返礼品(ぶどう、米等)の事業者拡大、在庫の増加を図る。 【寄附受付サイトの増設】 本市の返礼品へ関心の高い層の登録が多いサイトを探し、サイトの増加を検討する。 ※単にサイトを増やすのみならず、現在のサイトを充実させるなど工夫が必要。 【ファンづくり】 寄附者へのメール配信の積極的活用や市パンフレットの送付等を通じて、リピーター率を現在の3%から5%以上に改善する。
35	企業版ふるさと納税など民間資金の活用 企業が地方創生プロジェクトに対して寄附をする企業版ふるさと納税の寄附額拡大に取り組みます。また、社会的貢献度の高い事業に投資・寄附を募る新たな制度を実施し、民間資金を有効に活用します。	若者定着奨学金返還支援プロジェクト(平成29年度-令和6年度)6名認定 企業版ふるさと納税5,608千円 まち・ひと・しごと創生推進計画(令和3年度-令和6年度)3事業 企業版ふるさと納税3,000千円	未完了	企業が制度を利用するメリットを感じていない状況があり、寄付額が伸びていないため、制度の周知及び募集方法を一層強化する必要がある。	事業担当者が企業版ふるさと納税のメリットを理解し、企業へPRできるよう職員勉強会を開催する。 対象となる事業を選定し、HPに掲載するとともに、企業に電話等での制度活用の呼びかけを実施する。 国や県などが実施するマッチング会へ積極的に参加する。 2つの地域再生計画の計画期間は令和6年度末まで。企業版ふるさと納税による税額控除の特例措置は令和6年度まで延長されたので、そこまでは実施する。

【資料1】高梁市行財政改革プラン 令和4年度延長計画一覧

番号	実施内容	実績	達成状況	状況・課題等	対応
36	法定外税の検討 様々な諸課題の解決に必要な政策の財源に充てるため、法定外税について検討します。	本部会議にて終了とした。	検討終了		
37	徴収体制の強化 市税や各種使用料などの未収金の回収状況については、現状や課題を把握するため、市税等滞納整理対策本部で進捗管理を行います。 徴収技術向上を目的とした研修会を開催し、職員のスキルアップを行うとともに、岡山県滞納整理推進機構などの関係機関との連携を強化し、収納率の向上を図ります。	市税等の滞納繰越額 【平成27年度決算】391,000,000円 ⇒【令和2年度決算】247,000,000円へ縮減	未完了	岡山県滞納整理推進機構は令和3年度をもって廃止。財政の根幹となる市税等の歳入を確保し、税外収入金についても負担者間の公平性を図るため統一された対応をするには職員の人材育成をはじめ徴収体制の一層の強化が必要である。	市税等滞納整理対策本部において、税および税外収入金の徴収計画を作成し、未納債権について全部署の統一的対応を図る。また、知識を深めるために研修会を開催し、先進自治体（債権回収専門部署の設置）の視察研修や徴収強化期間に向けた中間報告会を開催する。
38	新たな納付方法の導入 市民サービスの向上と収納率の向上につなげるため、コンビニ納付、クレジット納付など新たな納付方法について、費用対効果を検討し、導入を図ります。	令和3年4月 市税・水道使用料他のコンビニ・スマホ決済開始	完了		
39	上下水道業務の包括的な民間委託の導入 業務の効率化を図るため、料金徴収全般（毎月の納付書発送から給水停止まで）及び開閉栓業務について、費用対効果などの検討し、民間委託の導入を図ります。		未完了	包括的な民間委託により高額な委託料が必要となるため、正規職員の削減を含めた人員管理と費用対効果の研究や、開栓・検針・徴収の一連の業務を部分的に委託することに対する課題の検討をした。	県全体で水道事業を統合する案を岡山県が事務局となり検討中で、民間への共同委託や管理物品の共同発注をした場合のコストシミュレーションも行っているため、今後は、県全体の統合の中で検討していく。
40	し尿収集業務（一部直営）の民間委託への移行 市が一部地域において直営で実施しているし尿収集業務について、段階的に民間委託へ移行します。		未完了	令和2年4月1日から成羽地域が完全民間委託へ移行した。	現業職場の退職不補充方針に基づき、段階的に民間委託に移行する。定年延長制度が導入された場合、退職者・職場の意向、業務量を踏まえた検討を行う。
41	学校校務員の民間委託の導入 業務の効率化を図るため、児童の安全性、他市での導入事例を総合的に検討し、民間委託の導入を図ります。		未完了	近隣自治体で業務委託している自治体はない。 校務においては、突発的に生じる業務にも柔軟に対応できる現状の雇用形態が望ましいと考えるため、民間委託はしない。	会計年度任用職員に切り替えていくことでコスト減が見込まれる。今後の学校統廃合により、学校数が減少していく可能性があり、複数校の兼務も含め将来を見据えた配置計画を立てる。
42	市役所窓口業務の民間委託の導入 民間事業者の創意工夫が市民サービス向上に寄与すること、また事務の効率化を図るため、導入に向け費用対効果などの検討し、窓口業務への民間委託の導入を図ります。		検討終了		
43	各種証明書等の交付手続き方法の拡大 市民の利便性及びサービスの向上を図るため、費用対効果や情報セキュリティの確保などを検討し、業務時間外や市役所窓口以外での各種証明書等の交付手続き方法の拡大を図ります。	コストメリットが図られにくい、人員削減に繋がりにくい等の理由により導入見送り（令和元年度方針）	検討終了		